



JASDAQ

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
コード番号 7635 U R L <http://www.sugita-ace.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦 T E L 03-3633-5150
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 一
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
27年3月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	23,880	10.2	△78	—	△5	—	△66	—
	21,664	—	△67	—	54	—	49	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △52百万円 (-%) 26年3月期第2四半期 109百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第2四半期	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△12.44	—
	9.26	—

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年3月期第2四半期	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,535	7,598	29.8	1,416.30
	28,909	7,740	26.8	1,442.79

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,598百万円 26年3月期 7,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	52,205	3.7	762	3.5	876	△11.8	563	△7.9	105.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期 2Q	5,374,000株	26年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	27年3月期 2Q	8,784株	26年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期 2Q	5,365,216株	26年3月期 2Q	5,366,313株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みや、円安の進行による原材料価格の上昇、また海外景気の下振れ等により、不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界につきましては、消費税率引上げによる影響が薄れつつあり、持家の着工や首都圏のマンション総販売戸数の減少テンポが緩やかに推移し、回復基調に向かいました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は23,880百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業損失78百万円（前年同四半期は67百万円の営業損失）、経常損失5百万円（同54百万円の経常利益）、四半期純損失は66百万円（同49百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。（詳細は、第4経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】に記載）

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	9,540	613	—	10,154	42.5%
ビル用資材（百万円）	9,562	992	—	10,555	44.2%
D I Y商品（百万円）	—	—	1,666	1,666	7.0%
O E M関連資材（百万円）	—	—	599	599	2.5%
その他（百万円）	722	182	—	905	3.8%
合計（百万円）	19,826	1,788	2,265	23,880	100.0%

① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前及び丁番等が伸長した建具商品、ポスト関連商品及び換気口関連商品が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料及び工具等が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は9,540百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

ビル用資材は、補助手すり等が減少した福祉商品が低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び窓廻り商品等が伸長したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は9,562百万円（同16.6%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は19,826百万円（同10.8%増）となりました。

② エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、丁番及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干金物及びポスト関連商品が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は613百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

ビル用資材は、階段廻り商品が減少した福祉商品が低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品が伸長したビル用商品、エクステリア関連商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は992百万円（同5.9%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1,788百万円（同12.8%増）となりました。

③ 直需事業（D I Y商品・O E M関連資材）

D I Y商品は、防犯・防災商品等の一般消費財は伸び悩みを見せましたが、建築金物を主力に販売するショップ向けの住宅金物、及び昨年からの取引先の増加に伴いガーデンファニチャーが伸長し、売上高は1,666百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

O E M関連資材は、非木造製品の好調によりビル商材が順調に推移しましたが、戸建住宅の着工戸数の減により住宅向け商材が低調に推移し、売上高は599百万円（同1.4%減）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,265百万円（同3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は25,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,373百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3,991百万円減少したことによるものであります。

負債合計は17,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,231百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,420百万円、電子記録債務が436百万円、未払法人税等が405百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は7,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ、142百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が156百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、複数の格付け会社が公開しているAA格社債の利回りをもとに、当社グループの平均残存勤務期間の年数に相当する利回りを割引率の基礎として算定した方法から、退職給付の支払見込期間ごとの優良社債のイールドカーブ直接アプローチを基礎とした複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,196	2,781
受取手形及び売掛金	17,299	13,307
たな卸資産	2,290	2,463
その他	1,413	1,309
貸倒引当金	△46	△30
流动資産合計	23,153	19,832
固定資産		
有形固定資産	3,854	3,836
無形固定資産	163	151
投資その他の資産	1,738	1,716
固定資産合計	5,755	5,703
資産合計	28,909	25,535
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	11,546	9,126
電子記録債務	5,577	5,140
1年内返済予定の長期借入金	554	537
未払法人税等	431	25
賞与引当金	267	274
その他	648	579
流动負債合計	19,024	15,684
固定負債		
長期借入金	1,173	1,301
退職給付に係る負債	469	433
役員退職慰労引当金	404	418
その他	96	98
固定負債合計	2,143	2,252
負債合計	21,168	17,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,646	6,490
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,749	7,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	51
退職給付に係る調整累計額	△47	△45
その他の包括利益累計額合計	△8	5
少數株主持分	0	0
純資産合計	7,740	7,598
負債純資産合計	28,909	25,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	21,664	23,880
売上原価	18,532	20,416
売上総利益	3,132	3,464
販売費及び一般管理費	3,199	3,542
営業損失(△)	△67	△78
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
仕入割引	50	59
投資事業組合運用益	57	—
その他	24	34
営業外収益合計	139	103
営業外費用		
支払利息	10	9
手形売却損	6	5
投資有価証券売却損	—	14
その他	1	0
営業外費用合計	17	30
経常利益又は経常損失(△)	54	△5
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	58	—
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113	△5
法人税、住民税及び事業税	33	16
法人税等調整額	30	44
法人税等合計	64	61
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	49	△66
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49	△66

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	49	△66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	12
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	60	14
四半期包括利益	109	△52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	△52
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	113	△5
減価償却費	84	95
投資事業組合運用損益（△は益）	△57	—
負ののれん発生益	△58	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△44	△22
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△14
固定資産除売却損益（△は益）	0	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	14
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	10	9
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	—	14
売上債権の増減額（△は増加）	3,413	4,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58	△173
未収入金の増減額（△は増加）	131	71
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,639	△2,857
その他の資産の増減額（△は増加）	△18	△13
その他の負債の増減額（△は減少）	△71	△65
その他	—	1
小計	784	1,050
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△377	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△99	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△151	△61
投資有価証券の取得による支出	△228	△101
投資有価証券の売却による収入	—	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△192	—
子会社株式の取得による支出	△36	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	△305	△388
配当金の支払額	△96	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	597	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	292	584
現金及び現金同等物の期首残高	1,705	1,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997	2,551

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,893	1,585	2,186	21,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	—	—	100
計	17,993	1,585	2,186	21,764
セグメント利益	363	63	70	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	498
全社費用 (注)	565
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△67

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ルート事業」セグメントにおいて、ヨネミツエース株式会社（平成25年7月1日ヨネミツ産業株式会社より商号変更）の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で53百万円発生し、前第2四半期連結累計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,826	1,788	2,265	23,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,826	1,788	2,265	23,880
セグメント利益	335	152	△33	454

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	454
全社費用 (注)	532
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△78

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。